

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	76,211	87,371	176,757
経常利益(百万円)	1,072	1,579	3,081
四半期(当期)純利益(百万円)	709	1,375	2,011
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	698	1,434	2,075
純資産額(百万円)	22,136	24,522	23,289
総資産額(百万円)	51,003	60,264	53,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.68	61.13	89.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.58	61.06	89.55
自己資本比率(%)	43.4	40.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,306	3,093	1,505
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	173	124	108
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	364	3,605	588
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,512	10,541	10,155

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.50	49.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社におきましてはビデオゲーム事業を主たる業務とする子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和などの経済政策により景況感が改善し、景気の回復基調が見られる一方で、欧州の債務問題やアメリカの財政状況等の影響による海外経済の下振れリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、アミューズメント事業が夏季商戦において好調に推移し、映像音楽事業においても利益率の高いオリジナル作品のヒットに恵まれたことにより、売上、利益ともに好調に推移いたしました。

また、平成25年7月16日付でビデオゲーム商材の卸売りを営むトイズユニオン株式会社の株式を取得し子会社化したことによる負ののれん発生益の計上により、四半期純利益は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は873億7千1百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は15億5千1百万円（同54.0%増）、経常利益は15億7千9百万円（同47.3%増）、四半期純利益は13億7千5百万円（同93.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイの男児キャラクター「獣電戦隊キョウリュウジャー」や女兒キャラクター「アイカツ！」の関連商材が好調に推移しているものの、一部人気キャラクター番組の放映開始月の変更の影響により、売上、利益とも前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は318億8千万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は5億6千3百万円（同32.4%減）となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用した配信等の普及の影響等により、パッケージ市場が低迷する中、出資作品の「のぼうの城」や自社作品の「ゾイド」など、利益率の高いオリジナル作品が好調だったことにより、利益面は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は213億円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は3億7千7百万円（同250.1%増）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、一部ヒット商材があったものの、ソーシャルゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷しております。

当社グループにおきましては、任天堂商材の取扱大手でありますトイズユニオン株式会社を子会社化したことにより売上高は増加いたしました。利益面に関しましては、在庫効率化を図ることを目的に在庫評価の見直しを行ったため、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は230億4千2百万円（前年同期比75.5%増）、セグメント利益は3千4百万円（同64.6%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、キッズカードゲーム機の商材において「アイカツ!」、「ドラゴンボールヒーローズ」が好調だったことに加え、玩具自動販売機商材も好調に推移していることにより、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は111億4千7百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は11億9千万円（同96.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億8千6百万円増加し、105億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、30億9千3百万円（前年同期は13億6百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加15億6千4百万円及び仕入債務の減少10億3千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億2千4百万円（前年同期は1億7千3百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、36億5百万円（前年同期は3億6千4百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加40億円及び配当金の支払による支出2億5千2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2012年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合商社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

既存事業の継続的な成長
新たな事業領域への挑戦
流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7)財政状態の状況についての分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72億6千1百万円増加し、602億6千4百万円となりました。これは主に、トイズユニオン株式会社を連結の範囲に含めたことに伴うたな卸資産、受取手形及び売掛金等の流動資産の増加50億2千万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60億2千8百万円増加し、357億4千1百万円となりました。これは主に、トイズユニオン株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う短期借入金等の流動負債の増加57億8千万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円増加し、245億2千2百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加13億7千5百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少2億5千2百万円によるものであります。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、デジタルコンテンツやライツの獲得を推進するなど、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	24,050,000	24,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	24,050,000	-	2,751	-	2,775

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,883	24.46
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, MIDTOWN PLAZA P.O. BOX 448, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,337	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	898	3.73
井平 康彦	大阪府枚方市	763	3.17
河合 洋	東京都墨田区	701	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	676	2.81
河合 加代	東京都墨田区	541	2.25
ユービーエス エーjee ロンドン アカウ ント アイビービー セグリゲイテッド ク ライアント アカウ ント (常任代理人シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	414	1.72
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	398	1.65
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	365	1.51
計	-	12,978	53.96

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか、自己株式が1,493千株あります。
3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年5月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,013,800	4.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 28,500	0.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,493,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,493,100	224,931	
単元未満株式	普通株式 63,700		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		224,931	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	1,493,200		1,493,200	6.20
計		1,493,200		1,493,200	6.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155	10,541
受取手形及び売掛金	² 27,234	28,569
たな卸資産	¹ 6,529	¹ 9,049
その他	4,074	4,875
貸倒引当金	63	84
流動資産合計	47,930	52,951
固定資産		
有形固定資産	1,110	1,694
無形固定資産		
のれん	246	123
その他	738	580
無形固定資産合計	985	704
投資その他の資産	2,976	4,914
固定資産合計	5,072	7,312
資産合計	53,003	60,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 22,672	22,795
短期借入金	-	6,000
未払法人税等	678	569
賞与引当金	378	230
その他の引当金	24	23
その他	3,129	3,044
流動負債合計	26,883	32,663
固定負債		
退職給付引当金	1,830	2,039
役員退職慰労引当金	-	22
その他	999	1,015
固定負債合計	2,829	3,077
負債合計	29,713	35,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	18,607	19,727
自己株式	1,055	989
株主資本合計	23,078	24,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	249
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	191	249
新株予約権	17	8
少数株主持分	1	0
純資産合計	23,289	24,522

負債純資産合計	53,003	60,264
---------	--------	--------

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	76,211	87,371
売上原価	66,019	76,587
売上総利益	10,192	10,783
販売費及び一般管理費	9,185	9,231
営業利益	1,007	1,551
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	21
負ののれん償却額	14	1
その他	38	34
営業外収益合計	70	58
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	1	0
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	0	0
営業外費用合計	5	30
経常利益	1,072	1,579
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	5	-
負ののれん発生益	-	409
特別利益合計	5	411
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	31	7
減損損失	13	33
会員権評価損	7	-
役員退職慰労金	-	110
特別損失合計	55	152
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,838
法人税、住民税及び事業税	371	557
法人税等調整額	59	94
法人税等合計	312	462
少数株主損益調整前四半期純利益	710	1,376
少数株主利益	0	0
四半期純利益	709	1,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	710	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	59
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	11	57
四半期包括利益	698	1,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	1,433
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,838
減価償却費	323	309
減損損失	13	33
のれん償却額	154	121
負ののれん発生益	-	409
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	12
株式報酬費用	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	211	193
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	17	23
支払利息	2	5
固定資産除売却損益(は益)	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	31	7
会員権評価損	7	-
為替差損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	3,357	618
たな卸資産の増減額(は増加)	2,236	1,564
仕入債務の増減額(は減少)	1,501	1,030
その他	722	2,222
小計	271	2,440
利息及び配当金の受取額	17	23
利息の支払額	2	9
法人税等の支払額	1,593	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69	156
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	72	62
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 5
子会社株式の取得による支出	-	1
その他	34	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,000
長期借入金の返済による支出	-	194
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の処分による収入	-	53
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	363	252
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	364	3,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,846	386

現金及び現金同等物の期首残高	12,359	10,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,512	¹ 10,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

1. 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、トイズユニオン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 変更後の連結子会社の数

連結子会社 7社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	6,508百万円	9,032百万円
貯蔵品	21	17

2 連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	5百万円	-
支払手形	10	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び役員報酬	3,741百万円	3,670百万円
賞与引当金繰入額	217	230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,512百万円	10,541百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,512	10,541

2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び内訳
株式の取得により新たにトイズユニオン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,870百万円
固定資産	1,112
流動負債	3,404
固定負債	319
負ののれん	409
株式取得価額	1,850
現金及び現金同等物	1,855
差引：取得による収入	5

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には、株式会社ハピネット生誕20周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	252	11.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	253	11.25	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,410	20,711	13,127	9,962	76,211	-	76,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,410	20,711	13,127	9,962	76,211	-	76,211
セグメント利益	833	107	98	605	1,644	637	1,007

(注)1.セグメント利益の調整額 637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,880	21,300	23,042	11,147	87,371	-	87,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,880	21,300	23,042	11,147	87,371	-	87,371
セグメント利益	563	377	34	1,190	2,166	614	1,551

(注)1.セグメント利益の調整額 614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、トイズユニオン株式会社の全株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。これにより「ビデオゲーム事業」セグメント資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、110億1千5百万円増加しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ビデオゲーム事業」セグメントにおいて、平成25年7月16日付でトイズユニオン株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4億9百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トイズユニオン株式会社
事業の内容 ビデオゲーム商材の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

ビデオゲーム商材の中間流通業の大手でありますトイズユニオン株式会社の株式を取得(子会社化)することにより、当社グループの事業拡大及び子会社化による高いシナジー効果の発揮を目指し、更なる成長・発展を目指すとともに、経営基盤の拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日をみなし取得日としているため、平成25年7月1日から平成25年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,850百万円
取得原価	1,850

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 409百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円68銭	61円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	709	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	709	1,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,402	22,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円58銭	61円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	70	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの発行)

当社は、平成25年11月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)、当社子会社の取締役及び当社の執行役員(同等の者を含む。以下、「執行役員等」という。)に対し、株式報酬型ストック・オプションとして募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 目的

当社の取締役、当社子会社の取締役及び執行役員等の報酬と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主の皆様と共有することで、当社の業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲をより高めることを目的として株式報酬型ストック・オプション制度を導入するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 銘柄

株式会社ハピネット 平成25年度株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

平成25年12月11日

(3) 新株予約権の発行数

2,574個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

(5) 新株予約権の割当対象者

当社の取締役(社外取締役を除く。)	6名
当社子会社の取締役	3名
執行役員等	8名

(6) 新株予約権の行使期間

平成25年12月12日から平成55年12月11日までとする。

(7) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 発行価格

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した金額とする。なお、当該価額は、新株予約権の公正価額であり、会社法246条第2項の規定に基づき、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....253百万円

(2) 1株当たりの金額.....11円25銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ハピネット

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。